

政策分析シート（令和元年度）

政策名	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	政策No	14	部名	総務企画部		
				部長名	五味	内線	2100
関連部名	区政広報部、区民生活部、監査事務局						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
目的	区政に関する情報を区民に幅広く提供することにより、区民への説明責任を果たすとともに、区民の区政への関心と信頼を高め、区と区民の協働による開かれた区政を実現する。 また、総合相談窓口の設置等により、区民の様々な要望・相談等に適切に対応するとともに、夜間や休日の窓口開設等により区民の利便性の向上を図る。						

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		28年度	29年度	30年度		
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	ホームページ訪問回数（月平均）	274,182	308,817	321,738	304,000	384,800	単位：回
②	区政に関心がある区民の割合（%）	53.8	55.1	49.6	55.5	57.0	荒川区政世論調査結果より
③	窓口の夜間延長・日曜開庁の取扱件数	13,295	14,283	15,096		—	窓口夜間延長（毎週水曜）日曜開庁（第2・4日曜）の取扱件数
④							
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,229,568	1,254,144	24,576	地方税等	0	0	0	
	物件費	604,722	601,287	▲ 3,435	国庫支出金	29,543	40,438	10,895	
	維持補修費	410	1,339	929	都支出金	5,502	12,937	7,435	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	178,568	180,443	1,875	使用料及び手数料	100,256	100,751	495	
	減価償却費	4,682	1,875	▲ 2,807	その他行政収入	6,691	7,974	1,283	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	141,992	162,100	20,108	
	賞与・退職給与引当金繰入額	314,858	145,288	▲ 169,570	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,192,112	▲ 2,022,762	169,350	
	その他行政費用	1,296	486	▲ 810	金融収支差額(d)	257	345	88	
	行政費用合計(b)	2,334,104	2,184,862	▲ 149,242	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,191,855	▲ 2,022,417	169,438	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,191,855	▲ 2,022,417	169,438		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	70,294	58,851	▲ 11,443	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	54,589	58,851	4,262	
固定資産	有形固定資産	686,618	761,519	74,901	その他の流動負債	15,705	0	▲ 15,705	
	土地	632,174	632,174	0	固定負債	776,287	788,893	12,606	
	建物	162,034	238,810	76,776	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 107,590	▲ 109,465	▲ 1,875	退職給与引当金	776,287	788,893	12,606	
	工作物等	4,259	4,259	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 4,259	▲ 4,259	0	負債の部合計	846,581	847,744	1,163	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	172,763	172,691	▲ 72	
建設仮勘定	11,394	11,394	0	正味財産の部合計	172,763	172,691	▲ 72		
その他の固定資産	321,332	247,522	▲ 73,810	負債及び正味財産の部合計	1,019,344	1,020,435	1,091		
資産の部合計	1,019,344	1,020,435	1,091						

財務諸表に関する特徴的事項等

- 広報機能や窓口サービス、事務監査の事業を行っており、約3割をマイナンバー制度運営に係る委託料や、広報番組等の制作委託料を含む物件費が占めている。
- 貸借対象表に計上されている有形固定資産のうち建物については、（仮設）日暮里区民事務所のリース契約が終了し、建物を無償譲渡され区の財産となったため増加した。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区政に関する情報について、多様な媒体を活用し、幅広く区民に提供しよう努めている。また、区政情報に関する総合的な相談にも応じ、適切な情報公開制度の運用を行うとともに、保有している個人情報保護に万全を期している。</p> <p>○窓口サービスについては、区民の生活様式の多様化等により、サービスの提供日・提供時間等の拡充に関する要求が強まっている。</p>
課題	<p>○情報公開制度の運用を含め、区民に信頼される、より透明性の高い区政運営と効果的な事務執行を図っていく必要がある。</p> <p>○窓口サービスでは、区民が的確かつ迅速に、サービスを快適に受けることができるよう、休日及び夜間の開庁時間やサービス内容を見直し、効果的な執行を図る必要がある。</p> <p>○契約制度の見直しや監査等の充実により、区政運営の更なる効率化・適正化を図り、信頼される区政運営を行っていく。</p>
今後の方向性	<p>○区民への説明責任を果たすため、区政情報を積極的に分かりやすく発信するとともに、新たな情報技術を活用するなど、更なる充実を図る。</p> <p>○透明性の高い公正な区政運営を進めるとともに、区民のニーズに迅速かつ適切に対応する信頼される区役所づくりに努めていく。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	元年度設定	2年度設定	
区政に関する情報提供の拡充	重点的に推進	重点的に推進	区民とともに築く開かれたまちづくりを進めるためには、基礎自治体の説明責任を果たし信頼を得るとともに、区政への区民参加を促進していく必要がある。その基礎となる「区政に関する情報提供」は極めて重要度の高い施策である。
窓口サービス等の充実	重点的に推進	重点的に推進	区民の利便性の更なる向上を図るため、各窓口における一層のサービスの充実に努める。
事務の適正・公正な執行	継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。
統計・調査の推進	継続	継続	区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。
各種団体等との円滑な連携	継続	継続	区内地域団体等との一層の連携と信頼関係の強化を図るため、継続して実施する。
監査機能の充実	継続	継続	監査実施方法等の改善を図りながら、引き続き、公正で合理的かつ効率的な区行政を確保する。
事務の共同処理	継続	継続	他区との共同処理を行うことにより、事務の効率化を図る。